

事業コード	02010335	政策コード	02	政策名	農林水産戦略				
事業名	あきたの園芸省エネ化支援事業	施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化				
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換		
		班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	加賀谷由博	担当者名	山形茂

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和04年度 ~ 令和05年度

1.事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
園芸品目による複合型生産構造への転換を進めているが、近年の電力、燃油、肥料等の価格高騰の影響を受けて農家の負担が増大しており、生産拡大に支障をきたしている。このため、省エネルギー効果のある機械や資材等の導入により、園芸生産におけるコスト低減を進めていかなければならない。

3.事業目的(どという状態にしたいのか)  
複合型生産構造への転換を進めるため、省エネルギーに効果のある機械や資材等の導入により生産コストを低減し、農業所得の増加を目指す。  
  
(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2.住民ニーズの状況  
ニーズを把握した対象  
受益者 一般県民 (時期: R04年09月)  
ニーズの把握の方法  
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
その他の手法 (具体的に生産者等に聞き取り)  
ニーズの具体的内容  
昨今の生産資材の高騰に対応するため、省エネルギーに効果のある機械や資材等については、効果が高く、導入したい技術内容ではあるものの、初期投資が高額で導入に踏み切れないので、少しでも導入に有利な事業の創設を望む意見が出された。

4.目的達成のための方法  
事業の実施主体 園芸に取り組む農業者  
事業の対象者・団体 園芸に取り組む農業者  
達成のための手段  
燃料や原材料等の価格高騰の影響を受けている園芸農家の負担軽減を図るため、省エネルギー効果のある機械や資材等の導入経費に対し助成する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

生産者の努力によるコスト低減には限界があり、省エネルギーに効果のある機械や資材等の導入補助により生産者の初期投資軽減を図るとともに、新たな生産方式の導入を促した方が効率的で効果的である。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5.事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内訳	左の説明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	あきたの園芸省エネ化支援事業	電力、燃油、肥料の価格高騰に対応するため、省エネルギー効果のある機械や資材等の導入を支援する。(R5年度に繰越)		48,400	0	0	0	0	0	48,400
財源内訳		左の説明		48,400	0	0	0	0	0	48,400
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			48,400	0	0	0	0	0	48,400
県債				0	0	0	0	0	0	0
その他				0	0	0	0	0	0	0
一般財源				0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		園芸生産の省エネルギー化						
指標名	本事業の活用件数						指標の種類	
指標式	事業総括表による補助件数						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	50	0	0	0	50
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	園芸振興課調べ					
全国	0	0						
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 04月		翌々年度 月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a		0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典						
東北	0	0							
全国	0	0							
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 00月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	園芸生産におけるコスト低減の取組は重要性が増大しつつあるため、園芸品目の拡大を図る上で必要な事業である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	近年の燃料や生産資材等の価格高騰に対応するために必要な機械や資材等の導入に対する支援が求められている。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	今後の園芸品目拡大には生産コストの低減が必要であるが、本事業で導入する機械等は省エネに対する高い効果が期待でき、これらを全県に普及を図るためには、県が重点的に支援する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他

事業コード	02010227		政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	耕畜連携による稲わら収集・利用モデル実証事業		施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	持続可能で効率的な生産体制づくり						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課		班名	生産振興班	(tel)	1807	担当課長名	畠山 英男	担当者名	岩谷 渡

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 稲わらは、家畜の飼料として畜産経営に不可欠であり、自給できない分は購入により確保しているが、海上運賃の上昇等により輸入稲わらの価格が高騰しているほか、品不足により入手が困難になっている。このため、畜産農家において稲わらの安定的な確保が課題となっている。また、稲作農家では、米価の低迷や肥料等の資材高騰が経営を圧迫しており、新たな所得確保が必要となっている。稲わら収集・利用のモデル実証に取り組むことで、畜産農家での稲わらの安定確保と稲作農家の所得向上が期待できる。

3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)  
 今後の稲わら収集・利用拡大に向け、稲作農家と畜産農家が連携のもと、稲わら収集の時間や経費等を把握する実証事業を実施し、耕畜連携による新たなビジネスモデルを創出する。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: R04年07月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に)  
 ニーズの具体的内容  
 秋田牛を生産している畜産農家から、今年度に入り稲わらの輸入価格が高騰、かつ入手困難となっているため、県内での稲わら確保に向けた新たな対策を講じて欲しいとの要望があった。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 稲作農家と畜産農家による集団等  
 事業の対象者・団体 稲作農家と畜産農家による集団等  
 達成のための手段  
 収集面積に応じ、稲わらの収集・梱包・運搬等に要する経費に定額助成する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 畜産農家の規模拡大が進み、稲わら収集へ向ける労力に限界があるが、稲作農家はその作業を担い、稲わら販売による新たな収入確保が実証されれば、耕畜連携による新たなビジネスモデルに発展する可能性がある。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	耕畜連携による稲わら収集・利用モデル実証事業	稲作農家と畜産農家の連携による稲わら収集の時間や経費等を把握し、今後の普及拡大に向け、実証事業を行う。	6,000	7,500	0	0	0	0	13,500
財源内訳			6,000	7,500	0	0	0	0	13,500
国庫補助金		コロナ交付金(物価高騰分)	6,000	0	0	0	0	0	6,000
県の債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			0	7,500	0	0	0	0	7,500

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

**事業の期待される成果** 稲わらの収量や、収集に要する作業時間、経費等を調査・分析することで、稲作農家が新たなビジネスとして稲わら収集に取り組むための基礎データとして活用が可能となる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 今回の取組は実証事業であり、稲わらの収量や、収集に要する作業時間・経費等を把握することが主目的であるため、指標の設定になじまない。  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 今回収集したデータを元に、耕畜連携による新たなビジネス展開へつながる効果が期待される。実証試験の成果は、令和5年4月まで取りまとめる。

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 肉用牛の増頭に伴い、稲わらの需要が増加しているものの、海上運賃のアップや円安等により稲わらの輸入価格が高騰し、かつ入手困難となっていることから、今秋の県内の稲わら収集に早急に務めるとともに、今後も安定的に稲わら確保する仕組みを構築する必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 稲わら確保の情勢について、官民対話を実施し、輸入稲わらの価格高騰や入手困難な状況を把握できたため、事業化した。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

実証データの提供に協力可能な実証農家の選定、稲わら収集に関する技術指導、実証データの収集・分析等を行う必要があるが、稲作農家と畜産農家の情報を一元的に管理し、適切な技術指導を行うことができる機関は県以外にない。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他

事業コード	02010228		政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	肥料低減対策支援事業		施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	持続可能で効率的な生産体制づくり						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	土壌・環境対策班	(tel)	8601785	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	佐々木郷瑠
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和04年度 ~ 令和04年度	

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、肥料価格が高騰していることから、収量・品質を確保しながら施肥低減を図るため、農業団体等による土壌分析の取組を支援する。また、肥料の低減に必要な機械の導入を支援するとともに、農業試験場において、新たな肥料低減技術の確立に向けた試験研究を行い、化学肥料の低減体系への転換を図る。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 土壌分析に基づく施肥設計の見直しや、肥料の低減に必要な機械の導入支援及び新たな肥料低減技術の確立に向けた試験研究を行い、化学肥料の低減体系への転換を図る。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: R04年08月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰しており、米やネギなどの園芸作物を中心に深刻な影響を及ぼしている。そのため、土壌分析に基づく施肥設計の見直しや、局所施肥等による化学肥料の低減体系への転換が農業者や農業団体から求められている。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県、市町村、農業団体、農業者の組織する団体等  
 事業の対象者・団体 農業者、農業団体、農業者の組織する団体等  
 達成のための手段  
 農業団体等が実施する土壌分析の取組や、肥料低減につながる局所施肥に必要な機械の導入を支援する。また、うね用・局所施肥機による肥料低減技術を確立するため、必要な機械を整備する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 経営規模の大きい経営体は、価格高騰による影響や肥料低減効果が大きいことから、土壌分析に基づく施肥設計の見直しや、局所施肥機の導入による化学肥料の低減効果が期待される。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	土壌分析支援事業	収量・品質を確保しながら、施肥低減を図るため、土壌分析の取組を支援する。	41,660	0	0	0	0	0	41,660
02	園芸肥料低減技術導入支援事業	局所施肥に必要な機械の導入支援や、新たな肥料低減技術の確立に向けた試験研究を行う。	20,310	0	0	0	0	0	20,310
財源内訳			61,970	0	0	0	0	0	61,970
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			61,970	0	0	0	0	0	61,970

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 土壌分析に基づく施肥設計の見直しや、局所施肥機の導入による化学肥料の低減効果が期待される。

指標	指標名	土壌分析に取り組む農業団体等の数						指標の種類	
	指標式	土壌分析に取り組む農業団体等の数(団体)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		3	4	4	0	0	0	
	実績b	2	3	データ等の出典					
	東北	0	0	水田総合利用課とりまとめ					
全国	0	0							
把握する時期								当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標	指標名	局所施肥に取り組むJAの数						指標の種類	
	指標式	局所施肥に新たに取り組むか、取組を強化したJA数(JA)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	9	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北	0	0	園芸振興課とりまとめ					
全国	0	0							
把握する時期								当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 [ ]  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 [ ]

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰しており、多くの農家に深刻な影響を及ぼしている。そのため、持続可能な農業を実現するうえでも、土壌分析に基づく施肥設計の見直しや、局所施肥等による化学肥料の低減体系への転換等が求められている。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 特に経営規模の大きい経営体は、価格高騰による影響が大きいため、収量・品質を確保しながら化学肥料の低減体系への転換を図る必要がある。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

国においても、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用等の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援し、化学肥料の使用量の低減を促進している。そのため、県においてもJA等の大きな組織での取り組みを県内幅広い地域で積極的に推進し、化学肥料の低減体系への転換等の促進を図る。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他